

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,538,495	5,463,917	1,695,002	1,733,056	7,374,829
経常利益又は経常損失() (千円)	92,822	26,008	2,347	3,481	114,098
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(千円)	44,620	53,154	4,094	12,120	40,823
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	579,900	579,900	579,900
発行済株式総数(株)	-	-	1,449,168	1,449,168	1,449,168
純資産額(千円)	-	-	1,489,206	1,388,524	1,485,737
総資産額(千円)	-	-	4,310,790	4,167,018	4,204,255
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,029.80	960.33	1,027.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	30.85	36.76	2.83	8.38	28.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	30.00
自己資本比率(%)	-	-	34.5	33.3	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,089	121,580	-	-	304,902
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,213	24,388	-	-	155,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,870	60,824	-	-	201,802
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	409,084	341,532	305,164
従業員数(人)	-	-	188	170	183

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第3四半期会計期間、第29期第3四半期累計期間及び第29期は潜在株式が存在しないため、また、第30期第3四半期累計期間及び第29期第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	170 (765)
---------	-----------

(注)従業員数は就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入実績

当第3四半期会計期間における食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
肉類	256,913	44.9	108.8
米穀類	52,443	9.2	91.1
ドリンク類	50,794	8.9	91.5
青果類	33,043	5.8	87.8
その他	179,246	31.2	103.4
計	572,441	100.0	102.2

(注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ファミリーレストラン部門(千円)	1,733,056	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地域	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)					
	客席数 (席)	構成比 (%)	前年同四半期 比(%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
埼玉県	1,618	28.2	90.5	505	29.5	103.4
栃木県	1,381	24.1	90.6	424	24.7	103.1
茨城県	1,252	21.8	91.0	310	18.1	94.5
群馬県	944	16.5	90.9	313	18.3	105.4
千葉県	537	9.4	101.2	161	9.4	112.5
合計	5,732	100.0	91.6	1,716	100.0	102.7

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6) 地域別販売実績

地域	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
埼玉県	493,694	28.5	100.8
栃木県	432,991	25.0	100.7
茨城県	338,943	19.5	100.9
群馬県	308,759	17.8	103.9
千葉県	158,667	9.2	111.8
合計	1,733,056	100.0	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、報告書提出日(平成23年2月14日)現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 業績の概況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の終了による先行きの不透明感や新卒採用などの雇用不安により、依然として厳しい状況が続いております。

外食業界におきましても、一段と個人消費が冷え込む中、外食企業間の顧客獲得競争の激化や価格競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、費用対効果を意識した販売促進の強化、具体的には携帯ホームページの活用によるクーポン配布等を中心に取り組みました。また、円高の更なる進行に対し、仕入価格の低減に取り組みました。

出店につきましては、当第3四半期会計期間にはありませんでした。

退店につきましては、当第3四半期会計期間には千葉県印西市の「ビッグホップ印西店」を閉店いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末における店舗数は67店舗となりました。

個人消費における生活防衛意識の高まりによる外食控えなどもありましたが、販売促進等に積極的に取り組んだ結果、既存店売上高につきましては前年比100.8%で推移しました。結果として、当第3四半期会計期間の売上高は1,733,056千円(前年同期比2.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、当第3四半期会計期間の営業利益は7,996千円(前年同期比293.5%増)、経常利益は3,481千円(前年同期は経常損失2,347千円)、四半期純利益は12,120千円(前年同期は四半期純損失4,094千円)と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて36,367千円増加し、341,532千円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、82,213千円(前年同期比15.0%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益20,082千円及び減価償却費59,434千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における投資活動の結果獲得した資金は53,628千円(前年同期比63.3%減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入84,000千円、定期預金の預入による支出48,001千円を計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における財務活動の結果獲得した資金は4,708千円(前期は78,687千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出93,174千円及び短期借入金の純増額100,000千円を計上したことによるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題において重要な変更はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

個人消費の冷え込みによる厳しい状況はまだまだ続くと考えておりますが、当社といたしましては、売上確保のための、フェアメニュー投入や携帯クーポン等による販売促進の実施及び全社をあげた原価低減や経費削減に努めることで、利益予算を達成すべく取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等において、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,449,168	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,449,168	同左	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	1,449,168	-	579,900	-	496,182

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写し等の送付が無く、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,419,600	14,196	同上
単元未満株式	普通株式 26,368	-	同上
発行済株式総数	1,449,168	-	-
総株主の議決権	-	14,196	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フライングガーデン	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号	3,200	-	3,200	0.22
計	-	3,200	-	3,200	0.22

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	545	510	500	497	484	475	468	446	464
最低(円)	493	451	460	450	430	446	430	414	418

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	業務統括部長	取締役	業務統括部長兼人 事担当部長	長野 令	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,533	636,664
売掛金	19,373	21,785
原材料	34,917	23,289
その他	110,690	132,524
流動資産合計	765,515	814,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,318,995	3,228,214
構築物	807,319	792,625
その他	859,154	784,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,961,301	2,828,753
有形固定資産合計	2,024,167	1,976,398
無形固定資産	191,984	194,241
投資その他の資産		
差入保証金	587,057	645,075
その他	644,701	646,264
貸倒引当金	46,408	71,989
投資その他の資産合計	1,185,350	1,219,351
固定資産合計	3,401,502	3,389,991
資産合計	4,167,018	4,204,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,252	227,007
短期借入金	490,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	310,885	366,092
未払金	301,969	281,606
未払法人税等	35,493	49,423
賞与引当金	10,042	23,590
ポイント引当金	7,947	10,738
その他	124,960	148,278
流動負債合計	1,499,550	1,596,736
固定負債		
長期借入金	859,710	818,739
退職給付引当金	90,289	84,651
役員退職慰労引当金	135,260	131,755
資産除去債務	103,254	-
その他	90,429	86,635
固定負債合計	1,278,943	1,121,782
負債合計	2,778,494	2,718,518

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	319,533	416,066
自己株式	5,398	5,353
株主資本合計	1,390,216	1,486,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,057
評価・換算差額等合計	1,692	1,057
純資産合計	1,388,524	1,485,737
負債純資産合計	4,167,018	4,204,255

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,538,495	5,463,917
売上原価	1,746,442	1,784,842
売上総利益	3,792,053	3,679,075
販売費及び一般管理費	1 3,689,219	1 3,642,595
営業利益	102,833	36,480
営業外収益		
受取利息	895	3,627
受取配当金	105	112
受取賃貸料	31,667	26,397
その他	8,279	6,328
営業外収益合計	40,947	36,466
営業外費用		
支払利息	24,702	22,475
賃貸収入原価	23,858	19,732
その他	2,398	4,729
営業外費用合計	50,959	46,937
経常利益	92,822	26,008
特別利益		
固定資産売却益	4,368	5,677
保険解約返戻金	15,093	-
受取補償金	3,000	5,671
契約変更に伴う見込損失戻入益	-	2 15,294
特別利益合計	22,461	26,643
特別損失		
減損損失	-	6,028
投資有価証券売却損	13	-
店舗閉鎖損失	6,947	4,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,937
特別損失合計	6,960	65,357
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	108,323	12,705
法人税、住民税及び事業税	27,947	26,721
法人税等調整額	35,754	13,727
法人税等合計	63,702	40,448
四半期純利益又は四半期純損失()	44,620	53,154

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,695,002	1,733,056
売上原価	551,146	562,438
売上総利益	1,143,855	1,170,617
販売費及び一般管理費	₁ 1,141,823	₁ 1,162,621
営業利益	2,031	7,996
営業外収益		
受取利息	428	1,191
受取配当金	52	52
受取賃貸料	9,437	8,162
その他	2,041	1,200
営業外収益合計	11,959	10,606
営業外費用		
支払利息	8,214	7,310
賃貸収入原価	7,450	5,628
その他	674	2,181
営業外費用合計	16,339	15,121
経常利益又は経常損失()	2,347	3,481
特別利益		
固定資産売却益	-	5,677
保険解約返戻金	15,093	-
受取補償金	-	20
契約変更に伴う見込損失戻入益	-	₂ 15,294
特別利益合計	15,093	20,991
特別損失		
投資有価証券売却損	13	-
店舗閉鎖損失	-	4,391
特別損失合計	13	4,391
税引前四半期純利益	12,732	20,082
法人税、住民税及び事業税	10,751	10,178
法人税等調整額	6,076	2,217
法人税等合計	16,827	7,961
四半期純利益又は四半期純損失()	4,094	12,120

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	108,323	12,705
減価償却費	179,918	177,740
減損損失	-	6,028
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,937
契約変更に伴う見込損失戻入益	-	15,294
店舗閉鎖損失	6,947	4,391
保険解約損益(は益)	15,093	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,860	2,286
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	2,791
賞与引当金の増減額(は減少)	35,560	13,548
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,938	3,504
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,060	5,637
受取利息及び受取配当金	1,000	3,740
支払利息	24,702	22,475
有形固定資産売却損益(は益)	4,368	5,677
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	13	-
売上債権の増減額(は増加)	3,840	2,411
たな卸資産の増減額(は増加)	6,315	11,628
仕入債務の増減額(は減少)	2,735	8,754
未払金の増減額(は減少)	15,545	11,625
未払費用の増減額(は減少)	14,377	1,668
未払消費税等の増減額(は減少)	33,354	20,789
その他	13,109	15,610
小計	254,670	177,595
利息及び配当金の受取額	1,000	524
利息の支払額	24,590	21,499
法人税等の支払額	20,992	38,605
法人税等の還付額	-	3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,089	121,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	211,500	149,501
定期預金の払戻による収入	294,000	222,000
有形固定資産の取得による支出	213,436	155,946
有形固定資産の売却による収入	4,368	6,783
投資有価証券の売却による収入	2,986	-
差入保証金の差入による支出	11,520	5,574
差入保証金の回収による収入	39,251	48,074
保険積立金の解約による収入	43,378	-
その他	25,742	9,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,213	24,388

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	-
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	381,124	314,236
リース債務の返済による支出	5,450	5,826
自己株式の取得による支出	72	45
配当金の支払額	43,223	40,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,870	60,824
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,004	36,367
現金及び現金同等物の期首残高	357,079	305,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	409,084	341,532

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,140千円減少しており、税引前四半期純利益は61,077千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103,974千円であります。</p> <p>(2) ポイント引当金に関する会計方針の変更 お客様に付与した金券については、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、金券付与数及び金券使用数が増加したことから重要性が増し、かつ、前事業年度末において将来使用されると見込まれる金券の合理的な算定が可能となったことから、前事業年度末より、既に付与した金券のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ7,947千円減少しております。 なお、前事業年度末より合理的な見積もりが可能となったため、前第3四半期会計期間末のポイント引当金については、影響額を算定しておりません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 退職給付引当金の計上基準	当事業年度末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)の見積額に基づく退職給付費用の額を期間按分して算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">164,523千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">615,432千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,440千円</td></tr> <tr><td>雑給与</td><td style="text-align: right;">1,097,136千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,675千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,291千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">475,222千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">326,856千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">177,707千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> </table>	消耗品費	164,523千円	給料・賞与	615,432千円	賞与引当金繰入額	9,440千円	雑給与	1,097,136千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,675千円	退職給付費用	10,291千円	地代家賃	475,222千円	水道光熱費	326,856千円	減価償却費	177,707千円	-		<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">172,574千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">588,820千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,042千円</td></tr> <tr><td>雑給与</td><td style="text-align: right;">1,126,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,291千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">446,100千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">349,833千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">175,761千円</td></tr> </table> <p>2 契約変更に伴う見込損失戻入益</p> <p style="margin-left: 20px;">契約変更に伴う見込損失戻入益は、撤退予定店舗の契約内容を変更し差入保証金が返還されたことに伴い、店舗閉鎖時に生じると見込まれていた損失を戻し入れたものであります。</p>	消耗品費	172,574千円	給料・賞与	588,820千円	賞与引当金繰入額	10,042千円	雑給与	1,126,306千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,504千円	退職給付費用	10,291千円	地代家賃	446,100千円	水道光熱費	349,833千円	減価償却費	175,761千円
消耗品費	164,523千円																																						
給料・賞与	615,432千円																																						
賞与引当金繰入額	9,440千円																																						
雑給与	1,097,136千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,675千円																																						
退職給付費用	10,291千円																																						
地代家賃	475,222千円																																						
水道光熱費	326,856千円																																						
減価償却費	177,707千円																																						
-																																							
消耗品費	172,574千円																																						
給料・賞与	588,820千円																																						
賞与引当金繰入額	10,042千円																																						
雑給与	1,126,306千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,504千円																																						
退職給付費用	10,291千円																																						
地代家賃	446,100千円																																						
水道光熱費	349,833千円																																						
減価償却費	175,761千円																																						

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">55,028千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">168,347千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,440千円</td></tr> <tr><td>雑給与</td><td style="text-align: right;">344,075千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,430千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">151,620千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">101,206千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,692千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> </table>	消耗品費	55,028千円	給料・賞与	168,347千円	賞与引当金繰入額	9,440千円	雑給与	344,075千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,168千円	退職給付費用	3,430千円	地代家賃	151,620千円	水道光熱費	101,206千円	減価償却費	59,692千円	-		<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">58,384千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">180,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,042千円</td></tr> <tr><td>雑給与</td><td style="text-align: right;">362,669千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,430千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">144,992千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">107,066千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,794千円</td></tr> </table> <p>2 契約変更に伴う見込損失戻入益</p> <p style="margin-left: 20px;">契約変更に伴う見込損失戻入益は、撤退予定店舗の契約内容を変更し差入保証金が返還されたことに伴い、店舗閉鎖時に生じると見込まれていた損失を戻し入れたものであります。</p>	消耗品費	58,384千円	給料・賞与	180,681千円	賞与引当金繰入額	10,042千円	雑給与	362,669千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,168千円	退職給付費用	3,430千円	地代家賃	144,992千円	水道光熱費	107,066千円	減価償却費	58,794千円
消耗品費	55,028千円																																						
給料・賞与	168,347千円																																						
賞与引当金繰入額	9,440千円																																						
雑給与	344,075千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,168千円																																						
退職給付費用	3,430千円																																						
地代家賃	151,620千円																																						
水道光熱費	101,206千円																																						
減価償却費	59,692千円																																						
-																																							
消耗品費	58,384千円																																						
給料・賞与	180,681千円																																						
賞与引当金繰入額	10,042千円																																						
雑給与	362,669千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,168千円																																						
退職給付費用	3,430千円																																						
地代家賃	144,992千円																																						
水道光熱費	107,066千円																																						
減価償却費	58,794千円																																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 685,084	現金及び預金勘定 600,533
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 276,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 259,001
現金及び現金同等物 409,084	現金及び現金同等物 341,532

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,449,168株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,292株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,379	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末において、金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略します。

(有価証券関係)

保有している有価証券に会社の事業の運営において、重要なものはなく、かつ、当第3四半期会計期間末において、有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略します。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末において、四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略します。

なお、第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、著しい変動の判定については、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 960.33 円	1株当たり純資産額 1,027.50 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.85 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 36.76 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	44,620	53,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	44,620	53,154
普通株式の期中平均株式数(株)	1,446,204	1,445,939

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	4,094	12,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	4,094	12,120
普通株式の期中平均株式数(株)	1,446,154	1,445,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間において、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動はありませんでしたので、記載を省略します。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社フライングガーデン
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社フライングガーデン
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。